

グローバル化とマルチラテラリズム

—— 新しいリンケージ ——

前デンマーク首相

ポール・ニューロップ・ラスムッセン

- 1 グローバル化・マルチラテラリズムと国民国家 03
- 2 デンマーク型福祉システムの実現 08
- 3 デンマーク社会民主党の敗退 14
- 4 雇用の拡大と安全の確保 17
- 5 移民問題に向けての行動プログラム 20
- 6 欧州連合の果たす役割 24
- 7 グローバル・ガバナンスの改革をめざして 30



1)『ACADEMIA JURIS BOOKLET シリーズ』は、北海道大学大学院法学研究科附属高等教育研究センターが主催して行ったシンポジウム・講演会等の内容を記録するものです。本号には、二〇〇三年十月十一〜十五日に行われた国際会議「東アジア・ヨーロッパ・アメリカ進歩的研究者フォーラム2003」の中から、ポール・ラスムッセン前デンマーク首相の記念講演の内容を収めました。

なお、このフォーラムは早稲田大学国際福祉研究所、(株)生活経済政策研究所、フリードリヒ・エーベルト財団東京事務所との共催により、早稲田大学国際会議場井深大記念ホールと北海道大学百年記念館を会場に行われたものです。北大では、文部科学省科学研究費学術創成研究②「グローバルイノベーション時代におけるガバナンスの変容に関する比較研究」(研究代表者・山口二郎)の研究チームが中心となり、企画運営を行いました。

グローバル化とマルチラテラリズム

——新しいリンケージ——

二〇〇三年十月十一日

於 早稲田大学国際会議場・井深大記念ホール

1 グローバル化・マルチラテラリズムと国民国家

ポール・ニューロップ・ラスムッセン前デンマーク首相 皆さん、おはようございます。今日はこのフォーラムにお招きいただき、ありがとうございます。私が取り組むテーマは極めて複雑なものです。この会議における議論のたたき台を提供するつもりでお話ししていきたいと思えます。

さて、本日の私の講演のテーマは「結びつける」ということです。「結びつける」という言葉で私が表したいのは、普通の人びとがおかれた状況と、今朝ここで論じられる諸問題との結びつきです。グローバル化とマルチテラリズム（多国間主義）が普通の人びとの間では一体何をめぐる問題になっているのか、このことを最低限理解しておかなければ、真の意味でマルチテラリズムを築き上げることはできないと思われるのです。ですから、まずこの点から話を始めることにいたしましょう。

グローバル化とは変化をとまなうものであり、我々が目指すのは、変化と未来に関する普通の人びとの不安に対して、何らかの答えをまとめることです。

グローバル化は恒常的な変化に関係しています。したがって、普通の人びとへの指針は、彼らが安心できるものでなければいけません。マルチテラリズムとは、新たな世界的秩序が必要とされている局面の中で、バランスのとれた一貫した答えを見つけようとするものです。そしてここから出てくるのが、二国間（バイテラル）の関係にとどまるか、マルチテラリズムによる世界を構築するかという選択なのです。

今日はこれから特に四つの問題に触れようと思います。ひとつ目は、将来物事をマルチテララルな発想でとらえるようになって、我々は国民国家がなお根本的な役割を果たすことを忘れるべきではないという点です。各国がそれぞれ主導権を発揮することによって経済的・社会的進歩を再び確立できる余地は、依然として大きいのです。人びと——勤勉な普通の人びと——が、恒常的な変化、そして恒常的なグローバル化が投げかける諸問題の下で暮らせるように備えることは、我々にも可能です。それは一国のレベルでできることであると同時に、さらに地域レベル〔注：本書では一国家とグローバルの中間レベルとしてEUのような単位を地域 (region) とよぶ。これは地方 (local) と区別されるものである〕やグローバル・レベルでもとりくむべき課題なのです。

二番目の問題は、普通の人びととマルチテラリズムのつながりの欠如、そして新たなリンクエージの必要性とすることができましょう。国民国家では、普通の人びとは国民国家と自分のつながりを再確認しようとします。仕事を求めるときには、各国レベルの政治によって自分たちに仕事を見つけてくれるように政治家に頼みます。将来への希望を失ったときには、国民国家の枠組の中で何らかの方向性を示すように政治家に頼むものです。しかし現在では、単独の国民国家だけを頼みとしていては、これらのことは解決されません。他の国々と一緒に進める必要があります。これが二番目の問題です。

三番目は欧州連合に関する問題です。欧州連合という新たな構築物は、日本からみても大変興味深く、極めて重要なのではないでしょうか。現在では欧州連合は世界で最も強力な地域になっています。この点には後で詳しく触れますが、ここでは新しいマルティラリズムに寄与するための重要な取り組みがなされています。似たような機構としてはASEAN（東南アジア諸国連合）やラテンアメリカのメルコスール（南米南部共同市場）があります。これらはまださほど強い力をもっているものではないけれども、大いなる将来性を秘めているように思えます。

四番目の問題は、新しいマルティラリズムの見通しです。この新しいマルティラリズムは、欧州連合・ASEAN・アメリカ・中国・メルコスールの恒常的な対話に基づいた、明確な目標、明確な手段、明確な戦略をもつものでなければなりません。

さて、首相を務めた九年の間に、私は欧州連合内の二十六の首脳会議に積極的に参加しました。これからマルティラリズムの戦略の話に入る前に、この九年間を通じて私が抱いた強い確信について明確にしておきたいと思えます。

我々は自分たちのアイデンティティーと価値観を決して失ってはなりません。このことは個人、そしておそらくは国民にも当てはまる話ですし、欧州連合や地域もそうあるべきです。我々は自

分たちを「社会民主主義者」と呼びますが、〈社会的〉と〈民主主義者〉とが相まって我々のアイデンティティーの基本的な部分になっていくわけです。たとえ我々がより公正で、より人間的で、より安定した世界をつくることを考えているとしても、我々がどこからきたのか、何者なのか、そのアイデンティティーは何なのかを知らずに、そのような世界を切り開くことはできません。そして社会的で民主主義者という点こそが我々のアイデンティティーなのです。

私がお話したのは、自分たちの価値観をきちんと自覚しない限り、マルティラテラリズムに関する戦略を論じられないということです。個人の価値観、国民的価値観、地域的価値観、そしてグローバルな価値観の間につながりがあるからこそ、我々には大きなチャンスがあるといえるのです。

二十一世紀を迎えた今、たしかに新しい価値観・結びつきが生まれてきています。このことは他の誰よりも国連事務総長であるコフィー・アナン氏によつて強調されています。我々は——少なくとも私は——こういう考え方をしていますが、このように考える以上、その結果を引き受ける準備ができていなければなりません。マルティラテラルな新しいアプローチには、このような二十一世紀初めの理念をめぐる問題への答えが含まれています。それは歴史上かつてなかったほ

ど困難な課題です。しかし他方で、冷戦が崩壊し、我々が新しいマルティラリズムを築こうと努力してきた後なのですから、このような前進が見られるのはむしろ当然ということもできるとしよう。

既に述べたように、私はまさに国民国家を出発点にするつもりです。マルティラリズムの基盤づくりにおいて国民国家が手助けできることについて、もう少し考察するためです。我々は国民国家を無視できません。そこから出発せずにはマルティラリズムをつくることはできないのです。国民国家にすべての答えを求めることもできませんが、我々の戦略の中に国民国家を組み込む必要はあります。

2 デンマーク型福祉システムの実現

それでは次に、我が国で得られたような成果を達成することがなぜ可能なのか。その理由に関して、私の見解をお話ししましょう。

伝統的経済理論の考え方では、デンマーク社会に関するいくつかの事実は矛盾したものとわがざるをえません。謎々のような話だという方もいるでしょう。デンマーク経済は、いわば飛ぶはずはないと思われているのに、実際に宙を飛んでいるマルハナバチのようなものです。伝統的経済理論によれば、デンマーク社会が今のような構造になるはずがない、世界で最も強い競争力をもつ経済を維持できるはずがないのです。

デンマークは、男女双方について、世界最高とはいえないとしても最高レベルの雇用率を達成しながら、同時に世界で最も整った社会保障システムのひとつを手にかけています。どうすればこんなことが可能なのでしょうか。あるいは、とても税率が高いのに、高い雇用率を維持できるのはなぜなのでしょう。また、極めて高い雇用率を維持しながら、世界で最も平等な所得分配のひとつを同時に実現できるのはどうしてでしょうか。これがマルハナバチという言葉で表したかったことです。伝統的経済理論に従えば、ここにはたたくさんの矛盾があるように見えます。にもかかわらず、この小さな社会はたしかに存在しているのです。非常にうまく飛んでいます。これから、皆さんにその理由をお伝えしてみたいと思います。

本題にはいる前に、私が自分の国をバラ色に描くつもりでないことだけははっきり申し上げておきましょう。我々にも間違いなく問題はあります。私はただ、いくつかの経験について掘り

下げてお伝えしたいだけです。

さて、先ほど挙げた三つの問いへの答えは、おそらく次のようなものになるでしょう。我々は明確な価値観に基づき、権利と義務が明確にされた福祉社会をデンマークに建設したのです。これらの価値観の存在を私は真つ先に強調したいと思います。私も含めて、社会民主主義者は、さやかながらデンマーク福祉システム実現の一翼を担うことができたわけですが、歴史的に見れば、これらの価値観が基盤を提供していたことこそが、我が国の福祉システム発展の第一の理由です。そして第二の理由は、私が首相だった九年の間、これらの価値観を我々が実行した戦略の指導的原理にできたことです。

我々の戦略の基礎には三つの特徴があります。この三つは、福祉の実現だけでなくより幅広い局面でも役立てることができると思います。第一の特徴は万人にとっての機会の平等で、これは教育・労働・保健・文化生活への参加・清潔な環境に関するものです。

二点目は社会保障です。ただし、この社会保障は、好きなように出入りできる無料のバイキング・コースではありません。我々の社会保障システムは普遍的で、すべての市民を対象としています。しかし、権利と同時に一定の義務もその基礎にあります。何かを得るためには何かを

しなければいけません。何もしないのであれば、社会的保護によって約束されるもののすべてを得ることはできないのです。我々が是非とも確立したいのは、社会保障の支援を受けられることは復帰のための足場、人びとを社会に戻すトランポリンのようなものであって、黙っていても面倒を見てくれる福祉サービスの受益者にとどめるためのものではないということです。

もうお分かりでしょう。全体の考えはこうです。皆さんが職を失うと、失業手当が社会保障が与えられます。能力・資質に見合った新たな職を見つけられるように支援して意欲を向上させ、必要な教育をほどこすことで積極的労働市場政策をも併せて行い、できるだけ早く新しい職を見つけられるように新たな機会を提供するのです。

第三点は財源における連帯です。デンマークは、普遍的課税の原理によって福祉社会のほとんどの財源を調達し続けている数少ない国のひとつです。人びと・市民におけるこのタイプの社会契約は我が国では大いに支持されています。これは、ある意味ではとてつもない強みだと言えるかもしれません。でも、とてつもなく脆いとも言えるのです。なぜなら、普通の人びとの間に見られるこのようなまとまりや一体性からは同じ家の一員だという共通の感覚が生まれますが、他方では、外へ外国から入ってくる新参者に対するある種の恐怖も生みだしてしまうからです。このことについては後で詳しく触れたいと思います。

既に述べたことですが、この福祉システムに固有の強みは、一方に個人に対する社会保障・高度な教育活動・積極的労働市場政策、他方に経済システム全体における高い競争性・技術革新・研究開発があり、これら二つの原理が矛盾することなく手を携えて互いに支え合っている点です。

これで我が国と、例えばドイツとの違いがお分かりになるでしょう。ドイツでは解雇予告期間がとても長くとられています。このため、ドイツの企業では労働者の解雇は非常にコストがかかるのです。他方、我が国では解雇予告期間がさほど長くとられていないため、労働者の解雇はとても簡単です。けれども、我が国では職を失った労働者には高い失業手当と高度の教育支援が用意されます。だから、ごく短期間で新たな職に移ることができるのです。

社会の流動性とダイナミズムを高めるための改革が最近ドイツで論じられているのは、このためなのです。そして、私がこの違いを強調したのも、もちろんドイツとデンマークとの間に新たな緊張を引き起こすためではなく、恒常的な変化の下で新しい形の社会保障を確立しなければ、皆さんの社会保障観を恒常的な変化と高い流動性とに適合するよう変えていかなければならないと説明したかったからです。

それは、決して実現の難しいことではありません。皆さんもきつと、一方の社会保障と、他方の競争性・流動性との間に、新たな接点や連関を見つけることができるはずですよ。そして、それ

はある意味では、例えばアメリカの政治が現在目指すものとは別の道なのだということも指摘しておきたいと思います。

さて、ここまでの話に付け加えておきたいことがあります。当然のことですが、我が国では雇用面において公的部門が主要な役割を果たしています。約四分の一、およそ二十四・三％が高齢者介護・教育・幼稚園・学校・大学などの公的部門に雇われているのです。もちろん、景気循環によって民間部門の雇用が悪化するときには、公的部門が一種の経済的バッファーになってくれます。

このように公的部門と民間部門との間には相互作用があります。失業したときにできるだけ福祉に早く参加すること、社会保障の実際の形態との間にも相互作用があります。これらの相互作用が私のお話ししているダイナミズムをもたらしてくれるのです。

3 デンマーク社会民主党の敗退

こうして、我々はデンマークで途方もない経済的進歩を達成しました。完全雇用を成し遂げたのです。私が就任したとき、一九九三年の失業率はおよそ十三％でした。二〇〇一年十一月に首相を退いたとき、失業率はおよそ四・五％でした。最初が十三・五％、最後が四・五％です。今や首相に再選されてしかるべき成功です。

ところが、我々は二〇〇一年十一月の選挙で敗北を喫しました。そう、ここが問題なのです。なぜ私は首相に再選されなかったのでしょうか。

その答えをお教えしましょう。グローバル化の効果と、現在生じつつある新たな現象との複合、私の見るところではそれが我々に敗北をもたらした要因です。この現象には我々全員で取り組む必要があります。それは移民の現象、我々の国民の間への人びとの流入現象です。

これに関連して社会に根を下ろしたものは、より一般的な言い方をすれば、普通の人びとの間

にある不安感です。グローバル化というのは、それに対してすぐさま解決策がみつけれられるような分かりやすい姿をもった問題ではありません。しかし、普通の人びとは、解決、制御しやすい、見えやすくわかりやすい問題を求めています。今は、体重を減らしたいと思えば、テレビや雑誌などで簡単にダイエット法が見つかる——そんな御時世です。ところが、グローバル化の場合にはそれが見えません。見えるのは失業を増加させ、漠然と不安をかりたてる、その効果だけです。

ポピュリスト運動や右翼運動が勢いを得ることができるのはそのためです。グローバル化は危険な存在です。茫漠としています。一般の人々には決して分かりようがないのです。これでどうやって安心できるのでしょうか。

私は有権者に尋ねました。「どうして今回は私に投票してくれなかったのか」と。そうですね、投票してくれた人もいました。三十%くらい、二十九・一%の有権者が私に投票してくれました。でも、投票してくれなかった人びとに「なぜ投票しなかったのか」と尋ねると、彼らはこう言うのです。「ポール、君の在任中に雇用が改善したことも経済がきちんと回復したことも認めよう。我々が経験した中で最も完璧だ。でも我々は心配なんだ。不安なんだ。将来のことが分からない。移民が怖い。職を失うのが怖い。子供たちのために、よりよい未来を残す能力を我々はもはや持つ

ていないのではないかという不安に襲われる。それなのに君たちは正しい答えを示してくれなかった。」

さて、ようやくここまで来ました。本日の会議の冒頭で、私がこれらの点——普通の人びとの状況とグローバル化の問題の結びつき——を強調したかった理由はまさにこれなのです。外の世界で進んでいることと、普通の人びとが日常生活で目にしていることとの間の、この新たな相互関係、新たなつながりを説明し、結びつけることができなければ、我々は政権に復帰できないでしょう。今のこの不安な状況を打開する新たなリンクージュをつくれなければ、政権を獲得もできないし、その資格すらないことになるでしょう。人びとが古い結びつきを失った以上、新しい結びつきは我々がつくらなければなりません。なぜなら、古い結びつきをつくったのは他ならぬ我々だったからです。

ここでの焦点は不確実性の感覚であり、方向性や基本的価値が再び問題になります。では、私たち社会民主主義者は、人びとの不確実性の感覚に対して理解可能で適切な答えを与えるという使命をどうやって実行に移せばよいのでしょうか。

4 雇用の拡大と安全の確保

ここから、三つの論点について少し詳しいお話しをしたいと思います。まず雇用拡大のための手段。次に内外における安全の改善。そして第三に移民の管理について考えてみます。

まず初めに雇用拡大のための手段について。デンマークの事例を通じて説明してきたように、ここで大切なのは、我々の価値観、雇用政策、教育政策、そして社会保障政策をつなぎ合わせることだと思われます。そして、より安定した雇用の成長を確実にするためには、ヨーロッパの地域的組織が積極的に寄与できるはずです。

欧州連合内の経済的相互依存の度合いは大変高く、この相互依存の形をさらにうまく機能させることにより、欧州連合内で経済成長を新たに創出できる可能性があります。たとえば、我が国の国内総生産の三分の一は、欧州連合内の貿易に関連して生み出されています。ドイツやフラン

スなども大体このような状況です。そうです、このことは我々にとって潜在的な可能性であり、得難い利点となりえます。これをうまく使えば、他の何によるよりも高い成長レベルにたどり着けるのです。

一方、欧州連合を一つのまとまった単一市場とみた場合、この単一市場は外の世界に一〇%程度しか依存していません。つまり、欧州連合内部で三分の一、それ以外の世界に一〇%の依存率です。このため、加盟国の間で一定の経済的調整を行った場合の結果が想定しやすいので、対応策を考えることがある程度容易になります。たとえば、教育・積極的労働市場政策・研究開発・社会保障に投資することを、このヨーロッパ地域が共同で決定したとします。二十五カ国すべてが、同時に決定するのです。そうすれば、加盟国が相互の調整をせずに個々ばらばらの政策をとるのに比べ、よい成果が得られることは、まず間違いないことでしょう。

二番目は安全に関する問題です。私がここで触れたいと思っているのは、伝統的な軍事的な意味での安全のことではありません。普通の人びとの間の安心感のことです。問題はこうです。今、恒常的な変化に直面したとしたら、我々はどうするでしょうか。絶えざる変化の下でどうやって安全を再生させればよいのでしょうか。普通の人びとは、変化から安全を守り抜くのではなく、

変化自体を嫌うと言えるでしょう。しかし、我々がすべきことは、境界を閉ざして家の中で暮らすようにと人びとに言うことではありません。なぜなら、もはやそのようなことができるはずなどないからです。我々がすべきなのは、変化の中での安全を明確に描き出すことです。これが人びとに恒常的変化とともに暮らしていけるように備えてもらう上での、主要な解決策なのです。

九年間の首相時代の経験でいえることは、グローバル化した世界の基礎となる「安全の確保」というこの任務は、我々が論じているように、すべての人に平等な機会を保証する作業の上に築かれねばなりません。しかし、これだけではまだ十分ではなく、他にも二つの柱が必要です。

アメリカやイギリスの友人たちはアンソニー・ギデンズ〔注…イギリスの社会学者。「第三の道」の理念を提唱し、英国労働党のブレインとしてブレア政権の基本政策を理論づけた〕の理論を組み込んで、すべての人への機会の平等について論じています。これには私も同感です。はつきり賛成と申し上げてもよいでしょう。

でも、機会の平等という条件をつくり出すには、その前提条件が他に二つ必要です。ひとつはアクセス、例えば教育へのアクセスが平等であること。そして、もうひとつは社会保障の枠組が今まで述べたような形で現代化されていること。一度負けたからといって、決して永遠に負けというわけではないのです。

我が国の解決策が唯一の解決策だと言うつもりはありません。私が言いたいのは、この三つの柱——機会の平等、アクセスの平等、そして社会保障——は手を携えて進むべきであり、また各国の状況に適合する形で社会の土台に組み込まなければならぬということです。アメリカ、ヨーロッパ、ドイツ、デンマークなど、もちろん各国ごとに事情は違います。でも、この三つの柱は個々の国情の違いを超えて新たな方向性の重要な部分として守られるべきものなのです。

5 移民問題に向けての行動プログラム

さて、次は移民管理の問題に移りましょう。皆さん、移民問題は我々社会民主主義者がこれまでとまどった答えを見つけてこなかった問題ではないでしょうか。社会民主主義の政権の実績を見れば、移民問題に有効に対処してこなかったことはすぐに分かります。先程述べた、社会保障の土台を支える「同じ家の一員」という感覚を、外国人、移民に対しては持ちにくいという現実を前にして手をこまねいている間に、結果的には世界中のポピュリスト・右翼運動にこの空白を

実に効果的に利用され、ナショナリズムや排外主義の叫びを大声であげるのを許す羽目に陥ってしまった。

私が言いたいのは、我々はこの問題に関しても新たなリンケージとまとまりをつくらなければならないということです。何をすべきかをめぐって、社会民主的な任務と言えるものを定式化すべき時期が来ていると思います。

最終的にはこれは何カ国かまとまった地域レベルで行わなければならないでしょう。我々でいえば、欧州連合を出発点にしなければならないのです。

私はヨーロッパ地域において、グローバル化の課題にどう取り組むべきか、最近レポートをまとめました。このプログラムのなかで、私は移民という難題に対する「ヨーロッパ行動プログラム」を提案しています。多くの人びとの考えでは、グローバル化とは移民の増加のことです。我々はこの点について明確にすべきでしょう。我々の答えは、社会統合・安全・正義を普通の人びとのもとに取り戻すことに力を注ぐものであるべきです。移民に関する欧州連合共同プログラムに込められた我々のメッセージは次のようなものです。

たしかに、移民についての皆さんの心配は我々にも分かります。しかし、国境を閉ざすこ

とはできません。ここで、できることもあります。移民を規制することはできません。そして、その規制は人間的で理解可能かつ公正な条件に基づいて行われるべきなのです。

先ほど述べた行動プログラムは全部で六点からなっています。第一点は人権憲章に基づくヨーロッパ共通の明確な価値観です。ここで、コフィー・アナンが言ったことの重要さが再度お分かりになるでしょう。それは我々が自分たちの国民国家の価値観だと認識しているものであり、ヨーロッパやグローバルな場でも共通の価値観になりつつあるものです。私がお話しているのは人権のことです。男女の平等のことです。自分のパートナーを、両親の干渉を受けず、予告なしに選べる権利のことです。そして、その他尊重されるべきさまざまな価値観のこと、特に、一方の宗教、他方の国法と憲法、この両者を分離することについても申し上げたいと思います。言い換えれば、宗教に立脚して、デモクラシーと国法の尊重よりも自らの信仰・宗教の方が重要だと主張することは許されません。これら一連の価値観や基本権は万人によって尊重されなければならぬのです。

私なぜこれらの普遍的価値から出発しているのかというと、世界にはひとつの文明しか存在しない、ほかのものはすべて野蛮である、と力説する人びとに対して、根本から答えることがこ

こでの主眼だからです。皆さんには、お分かりいただけるでしょうか。今、ヨーロッパでは右翼が再び次のように言っています。「世界にはひとつの文明しかない、それは我々の文明である」と。この現象を我々は何百年も前に経験しました。その結果、十分文明化されていたはずのヨーロッパの人々の間で、三十年戦争が勃発しました。この戦争を経て、ある宗教は他の宗教と平和的に共存しなければならぬとの結論が導かれたのです（注：ドイツを舞台にして、一六一八年から一六四八年まで続いたカトリックとプロテスタントの戦い。一六四八年、この戦争の講和条約であるウエストファリア条約で、信仰の自由が認められた）。しかし、一部の人びとはまだ頑迷な主張をくりかえしています。だからこそ、宗教をA、B、C、Dと分類したがる人びとに対する唯一の建設的な答えとして、私は普遍的な価値観を提唱しているのです。

話をもとに戻しましょう。行動プログラムの第二点は無差別かつ共通の難民保護・移民政策です。三点目は不法移民斡旋・国際犯罪に対する共通の戦いになります。四点目は実に根本的なことですが、社会秩序を保つために最低限の諸原則を共有することです。現在では欧州連合内のすべての国で、人びとを社会に統合し、秩序や平和を保つことが深刻な問題となっています。我が小国だけではなく、ドイツ・フランス・イタリア・イギリスなどあらゆるところからです。したがって、我々は問題を互いに輸出し合うのではなく、一連の共通原則を定めるべきなのです。

五項目は典型的な移民送り出し地域を支援することです。これはアラブ世界との建設的対話を始めるための新たな手段として欧州連合を用いなければならないことを明確に示すものであり、事態はますます高度で重要な局面を迎えているといえるでしょう。今日はあえて詳細には立ち入らず、さわりの部分だけにとどめておきますが、アラブ世界には三億五〇〇〇万人の住民がおり、一種の建設的対話の相手が必要としていなのです。そして六項目は、欧州連合が共同してもっと強力に第三世界諸国を援助することです。これは我々の開発政策目標の再活性化の一環となるものです。

6 欧州連合の果たす役割

さて、ここでようやく、東アジア・ヨーロッパ・アメリカの建設的対話に基づく新たなマルチラテラリズムの見通しの話題に移ります。簡単な問題を示すことから始めましょう。欧州連合のことです。

来年「二〇〇四年」五月一日、EU拡大によって我々が二十五カ国になると、欧州連合内の住民の総数はおよそ四億五八〇〇万人になります。これは単一市場としてはアメリカよりもはるかに大きな、世界最大の経済圏です。今はまだ統合された経済ではないことは、私も十分承知しています。しかし、それは進歩しているさなかであり統合されつつあるのです。経済統合はもはや時間の問題です。「もし」ではなく、「いつ」を論じているのです。

欧州連合は、新たなグローバル秩序、新たなマルチラテラリズムに適應する条件を提示するために地域として結びついたものですが、その経済的潜在力を目を向ければ、その力はとてもとても強大なものです。我々が必要としているのは、この経済的潜在力といわゆる政治的潜在力とを結合することです。では、この点について考えてみましょう。

まず最初にお話ししたいのは、御存知のように、グローバル化はその効果として「分断」をもたらすということです。欧州連合はまず、ヨーロッパ人とグローバル化との分断を打破する先駆けとなるべきです。その主な要素のいくつかについては、すでにここまで触れてきました。

第二に、欧州連合は皆さんとともに、豊かな国と貧しい国との分断を架橋するための豊かな発想をもち、積極的パートナーになるべきです。我々には「ワシントン・コンセンサス」に代わる

べきものが必要です。ブレトン・ウッズの諸制度、国連の「ミレニアム目標」、国民国家、そして諸地域の新たな建設的相互作用が必要なのです。

第三はグローバルな難題とグローバルな政策との間の分断を克服することです。我々は八つの主要分野で成功を収めなければなりません。それは持続可能な発展の促進、安全の確保、新たな真のグローバル秩序の建設、国際財政システムの改革、先ほどふれた国際的な移民の管理、文化的理解・認識の進展、グローバルな公共財の概念の発達、そして最後に雇用促進のための経済的調整をめぐる国際協調の拡大の八つです。

第四の分断はグローバルな挑戦とグローバルなガバナンスとの間にあります。皆さん、我々はこの大胆にならなくてはなりません。改革を実現させるには何十年とまではいかないまでも何年かはかかるでしょう。ですが我々は、少なくとも今ここでグローバルなガバナンスの方向性をしっかりと把握する必要があります。どうやって、どのような合意によってこの新しいマルチテラテラ的なシステムをつくるべきなのか、我々は理解しなければなりません。我々は経済・社会・環境の各領域において、政治の責任と指導を必要としています。

御存知の方もあると思いますが、一カ月くらいするとブリュッセルで「グローバル進歩フォーラム」が開かれます〔注…このフォーラムの紹介として、小川正浩「もうひとつの選択肢がある」(『生活経済政策』二

〇〇四年三月号)がある。なお、同誌の入手方法については <http://www.hi-ho.ne.jp/saikatken/>を参照のこと)。私はその責任者ですが、このフォーラムは進歩的ガバナンスを支持するグローバルなアクターの間で、新たな建設的対話を一層進展させることを目指しています。

最後の論点はシステムの改革をめぐるものです。冷戦終結以降、私たちは新たな平和を得たのではなく、新たな紛争の数々を手にしたというのが正しいでしょう。冷戦後、当初の数年間はいくらか楽観的なものでしたが、皆の知るとおり、9・11以降、事態は悪い方向に劇的に変化しました。今、我々は新たな一国主義（ユニラテリズム）に直面しています。そして見過ごすことのできない新しい脅威、テロリズムなどの台頭にも直面しているのです。

私が今述べたいのは、我々はヨーロッパにいますが、何をすべきであり何をすべきでないのかについてアメリカに忠告するばかりではいけないということです。自分たちが何をすべきかについても自問しなければいけないのです。我々は、自分たちがソフトな安全保障政策を世界で最もうまく追求してきた方だということを歴史的経験に基づいて自覚しています。欧州連合のなかでこのことをもつとよく理解すべき時期が来ている、というのが私の指摘したい点です。統合を通じてどのようにして諸国間の恒久的平和の基礎をつくり上げることができたのか、我々には分

かっているのですから、次に何をなすべきかについて答えをみつけることも可能なはずなのです。

ただ、私は別の点をも指摘したいと思います。数百年も前に『ヘンリー四世』で二人の人物、グレンダワーとホットスパーに対話させたとき、シェイクスピアはこのことを悟っていたのではないのでしょうか。ヘンリー四世の敵であるグレンダワーはこういうことを言っています。「知つての通り、ホットスパー、私は広大な深淵から悪霊を呼び出すことができるのだ。」ホットスパーの答えはこうです。「その通り、君にはそれができる。私にもできるし誰だってできる。でも、君が呼んだときに彼らは来てくれるのかね？」（「平和」の名をよぶだけでは、その実態は現れないという意味）

ここで忘れてならないのは、我々欧州連合がソフトな安全保障政策を行うためには、その前提としてハードな安全保障政策を生み出す能力をもっている必要があるということです。独裁者に人権を尊重させたい時、あるいは民主的的改革が必要だと思つた時には、我々は経済的圧力、孤立化、貿易封鎖など、伝統的な安全保障政策の手段をすべて用いることができます。

しかし、最終的に必要なのは、我々が近隣諸国やアメリカ、国連とともに確乎たる対応を打ち立てることができるのだとそのような国の指導者に悟らせ、我々自身も覚悟することです。残念ながら、我々にはまだその力がありません。しかし、我々はもう、今後の安全保障政策のありか

たについて、決定をしなければいけないところにきています。

このことについて皆さんにお話しできるのはとても嬉しいことですが、今年六月にテッサロニキ（ギリシア）で開かれたEU首脳会議で、初めて欧州連合の新ドクトリンを作成することが決まりました。このドクトリンの内容については、かなり綿密に検討する価値があります。なぜならこれは、アメリカ政府が先制的自衛戦争〔注：二〇〇三年三月のイラクへの先制攻撃を正当化した言葉。侵略のおそれがある国家に対しては、先制的な武力行使も許されると主張する。〕を論じているときに、我々もまたヨーロッパで紛争そのものの根を断ち切るような予防政策を論じるようになることを意味するからです。新たに定義された「安全」をソフト・ハード双方の適切な手段によって保証し、全側面にわたってこれを広げてゆくのです。ハードな手段についていえば、現在我々がなすべきことは、迅速に対応できる部隊を用意し、我々の対外政策上の意見によって定められる新ドクトリンに実現手段を提供することです。

7 グローバル・ガバナンスの改革をめざして

さて、最後にガバナンスのグローバルな改革のことを論じたいと思います。改革実践のための第一のパッケージ（政策群）は、国連機関、世界貿易機関（WTO）、そしてブレトン・ウッズ諸制度の間の構造的協議・調整ということになるでしょう。これらの組織は、すでに主なアジェンダとして、国連「ミレニアム目標」、国際労働機関（ILO）の「労働の基本的原則・権利宣言」、国連モンテレー・アジェンダとヨハネスブルク・アジェンダ、そしてWTO開発ラウンド・アジェンダ等をもっています。今後は、これらのアジェンダに基づく共通目的に沿って、それぞれの組織が協働するよう義務づけられなければなりません。

すぐにも着手したい改革は、国連安全保障理事会と平和・安全領域における国連の能力に関するものです。ここには日本・ドイツ・インドへの理事国拡大、欧州連合への一票付与も含まれます。

またもうひとつ決して後回しにできない課題としては、「国連人間開発安全保障理事会」の創設を挙げたいと思います。オロフ・パルメ（注…元スウェーデン首相。軍縮の促進、後進国の開発援助や民族自立への援助、基本的人権の擁護をめざす「積極的中立政策」を展開したが、一九八六年二月、同国内でテロリストの凶弾に倒れた）の時代以来、国際連合および欧州連合には経済・社会・環境問題を扱う新理事会を置くべきだとの考えが展開されてきました。しかし、現状では「ミレニアム目標」の実現に対して誰が国連レベルで責任を負っているかと尋ねられても、誰もいないと答えるしかないでしょう。国家の安全保障を目的とする「安全保障理事会」に並行して、人間の安全保障を目標に掲げる「人間開発安全保障理事会」がぜひとも必要です。この理事会をおけば「ミレニアム目標」実施のための責任・解決策の調整をグローバルなレベルで行うことができるからです。

第二の政策群については、私が先ほど述べた計画をさらに実施していくことが課題となります。まずはブレトン・ウッズ諸制度の改革が必要です。ブレトン・ウッズ諸制度について国連レベルでさらに直接踏み込んで決定してきたことや、「ミレニアム目標」の中で策定したことを実施しなければなりません。ブレトン・ウッズ諸制度とILOを含む国連の諸制度との間には、もつと整合性が得られるような多面的な結びつきが必要です。我々はこれらの制度の調整を行ったうえで、

先ほど述べた安全保障理事会の改革構想の決定を実施させなければなりません。

このような野心的改革をどうやって成し遂げるべきかを指し示す新たな地図は、ここで提示した構想を基礎にして描くべきだと考えます。たしかにこれは今後二、三年で実現できるようなことではありません。しかし、我々がその地図をもとにして作業することこそが重要なのです。

東アジア・ヨーロッパ・アメリカの間で対話と協調を進展させる必要は、まさにここから出てくるのです。国際的性格を帯びた新たな種類の会議を出発点にするにあたって、我々の地域的な結びつきのあり方を利用できるのでは、と考える向きもあるでしょう。欧州連合にはすでに議会・N G O・欧州議会・政府を基盤にした加盟国代表が集まる会議があり、改革を経た後の対話過程を担っています。世界の諸地域と同様に新たな真の国際会議を実現したければ、A S E A Nでこのような会議をつくり始めることだつてできるでしょう。欧州連合内の会議を再び出発点にしても構いませんし、ラテンアメリカのメルコスールを基盤にしてこれを進展させることだつてできるはずです。また、アメリカや中国もそこに含むべきです。

ただし、このような地域的会議がそれぞれの見通し・評価・分析・提案を国際会議の場に提起してくれるのだとしても、私たちはやはり最終的には国際連合に集結するべきです。そうするこ

とによって、より持続的で実感しやすい過程が見えてくるようになるでしょう。

私が言いたいのは実に単純なことです。政治の役割は終わったのではなく、グローバルなレベルで、ますます多くの政治を必要としています。自由放任ではなく、グローバルなレベルで、もつと多くの規制が必要なのです。そして、絶望ではなく、何よりもあくことのない意志が、グローバルなレベルで求められているのです。

ご清聴ありがとうございました。



ポール・ニューロップ・ラスムッセン (RASMUSSEN, Poul Nyrup)

一九四三年、エスビャー市(ユトランド半島)生まれ。前デンマーク首相、理學修士(経済)。一九七一年デンマーク労働組合会議(LO)の事務局長となり、主任エコノミスト(八〇―八六年)、賃金所得者基金事務局長(八六―八八年)として活動。一九八七―九二年デンマーク社会民主党副党首、八八―九二年デンマーク議会貿易・産業委員会委員長を経て、九二年には社民党党首に就任する。九三年一月―二〇〇一年十一月の二年間にわたり、デンマーク首相を務めた。二〇〇二年からは欧州議会において“Europe and a New Global Order”政策でのグローバルゼーションに関するレポーターとして、精力的に国際的な提言を行い、二〇〇四年四月には欧州社会党の議長に就任している。

翻訳協力…小山吉亮(東京大学大学院法学政治学研究科博士課程在学)

監修…山口二郎(北海道大学大学院法学研究科教授)

※本稿のもととなったラスムッセン氏の講演は、英語で行われました。翻訳文および注等の文責は、すべて監修者にあるものといたします。

刊行の言葉

日本社会を覆う改革の潮流の中で、大学も知の孤壘から社会に開かれた知の拠点になるべきことは言うまでもありません。北海道大学大学院法学研究科附属高等教育研究センターも、二〇〇〇年四月の発足以来、社会科学の最先端の研究成果や各界の知的リーダーの叢智を社会にフィードバックすることを目指してきました。

二十一世紀に入り、日本は政治、教育、経済などあらゆる分野で混沌の度を深めています。改革という言葉は政治家の口からもマスメディアにも頻繁に語られています。何が改められるべき課題であり、どのような道筋をたどって改革を進めるべきかという基本的な部分で、議論が十分深められているとは言えません。

改革とは一握りのリーダーによって可能になるものではありません。広範な市民が同時代に存在する政策的課題を認識し、その解決に向けた基本的な理念を共有してこそ、時代は動いていくことができます。市民による同時代に対する認識を深めるための手がかりとして、ここにセンターブックレットを刊行します。

当センターは今まで、国政や地方政治の前線で活躍するリーダー、同時代の日本や世界を鋭く分析する作品を発表した研究者など、様々な方々をお招きし、知的触発の場を設けてきました。それらは、日ごろマスメディアでは伝えられないような生きた現実に関する体験的分析であったり、社会科学の研究の醍醐味を伝えてくれるものであったりします。こうしたゲストのお話が一度限りで消えてしまうのはもったいないことで、そうしたシンポジウムの記録を広く地域社会と共有するために、このブックレットは作られました。

今の日本では、効率優先、実利志向に基づく改革の中で、大学における社会科学の研究の意義が見失われかねないという現実があります。しかし、私たちが真に主権者として、社会の担い手として、自分たちの生きる国や地域社会のあり方を作り変えるためには、一見迅速であり、無益に見えても、政治や社会の課題について考え、議論するという作業を蓄積することが土台になるはずです。このブックレットを通して、大学のそのような活動について理解していただき、議論の広場に参加していただければ、幸いです。

二〇〇二年十一月三〇日

ACADEMIA JURIS BOOKLET 2004 No. 13

グローバル化とマルチラテラリズム —— 新しいリンケージ ——

2004年6月25日 発行

著 者—— ポール・ニューロップ・ラスムッセン

編 者—— 北海道大学大学院法学研究科
附属高等法政教育研究センター

発行者—— 長谷川 晃

装 幀—— 山本 健二 (海洋飛行)

印刷・製本—— (株)アイワード

Printed in Japan

ISBN 4-902066-12-2 C 0031

©北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター

文部科学省科学研究費学術創成研究(2) 14 GS 0103

「グローバル化時代におけるガバナンスの変容に関する比較研究」